

香川県・県内 17 市町による共同宣言 ～県内自治体の連携による脱炭素社会の実現～

近年、国内外で深刻な気象災害が多発しており、今後、地球温暖化の進展に伴う気候変動の影響によるリスクがさらに高まることが予想されるなど、地球温暖化対策は喫緊の課題となっています。

国際的には、1992年に採択された「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づき、1995年から締約国会議（COP）が毎年開催されており、2015年に開かれた第21回締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定では、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という長期目標が掲げられました。

また、1988年の設立以来、気候変動に関する科学的知見の評価を行ってきた「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」からは、2018年、「将来の平均気温上昇が1.5℃を大きく超えないようにするためには、2050年前後には世界全体の年間の二酸化炭素排出量を実質ゼロにしなければならない」との報告が行われています。

一方、国においても、2020年10月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言」が行われ、2021年6月には脱炭素の実現に向けた地域における移行戦略である「地域脱炭素ロードマップ」が策定されるなど、脱炭素に向けた動きが加速化しています。

こうした中、県内でも、2020年9月の善通寺市を皮切りに、県も含め、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明する動きが広がっており、先月21日には、具体的に取組みを進めていくため、県、市町、民間団体からなる「香川県地域脱炭素推進協議会」を設立したところです。

地球温暖化対策を確実に進めていくためには、県と市町が一丸となって、率先して取組みを進めていく必要があることから、本日、県内18自治体の首長が一堂に会し、脱炭素社会の実現に向けた取組みについて意見交換を行いました。

私たち香川県内18自治体の知事、市長、町長は、活気あふれる街と美しい自然が隣接する郷土香川を未来の世代へ引き継いでいくため、相互の連携のもと、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、県民の皆さまや事業者の方々とともに、脱炭素社会の実現に向けた取組みをより一層前進させることを、共同で宣言します。

2022年5月26日

香川県知事	浜田	恵造
高松市長	大西	秀人
丸亀市長	松永	恭二
坂出市長	有福	哲二
善通寺市長	辻村	修
観音寺市長	佐伯	明浩
さぬき市長	大山	茂樹
東かがわ市長	上村	一郎
三豊市長	山下	昭史
土庄町長	岡野	能之
小豆島町長	大江	正彦
三木町長	伊藤	良春
直島町長	小林	眞一
宇多津町長	谷川	俊博
綾川町長	前田	武俊
琴平町長	片岡	英樹
多度津町長	丸尾	幸雄
まんのう町長	栗田	隆義